つむぐ

紡ぐ 2025 ver.

-大熊町をつなぐ地域の力-

発行
（国研）国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
（国研）農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門

大熊町の「今」と「これから」を見つめ直すために

このリーフレットは、私たち研究グループが大熊町の「今」を見つめ、皆さまとともに「これまで」の歩みを振り返り、未来への希望を語り合うために作成しました。東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から14年、大熊町の復興は着実に進んでいます。しかし、住民の帰還や地域経済の再生、避難先とのつながりなど、いぜんとしてさまざまな課題が残っています。町がもともと持つ「力」を継承し、復興の過程で芽生えてきた新しい「力」をどう活かすかが重要です。

大熊町には、豊かな自然、地域に根付く文化、人々のつながりといった「地域の力（地域資本）」があります。これらは震災前から町を支え、復興の中でも大きな役割を果たしてきました。加えて、復興の過程で生まれた新しい取り組みや施設、ネットワークも、町の未来を形づくる「地域の力（地域資本）」の大切な要素です。

私たちは、調査・研究を通じて、町内にお住まいの方々のご協力のもと、「地域の力（地域資本）」を８つの視点から整理しました。町の確かな歩みを認識し、これからを見つめ直すための情報を掲載しています。そして、それらを活用する「型」として「パターン・ランゲージ」という手法を用いて、先進事例の知見や経験を大熊町で活かすきっかけを紹介しています。また、研究者が描いた「将来イメージ」では、「地域の力（地域資本）」をどう未来につなげていくかを考える材料を示しています。

大熊町の「今」と「これから」を見つめ直すために、このリーフレットが一助となれば幸いです。

なお、地域について研究者も学ぶ姿勢を大切に作成しています。このリーフレットは、完成品ではなく、皆さまに教わりながら、アップデートしていきます。

目次

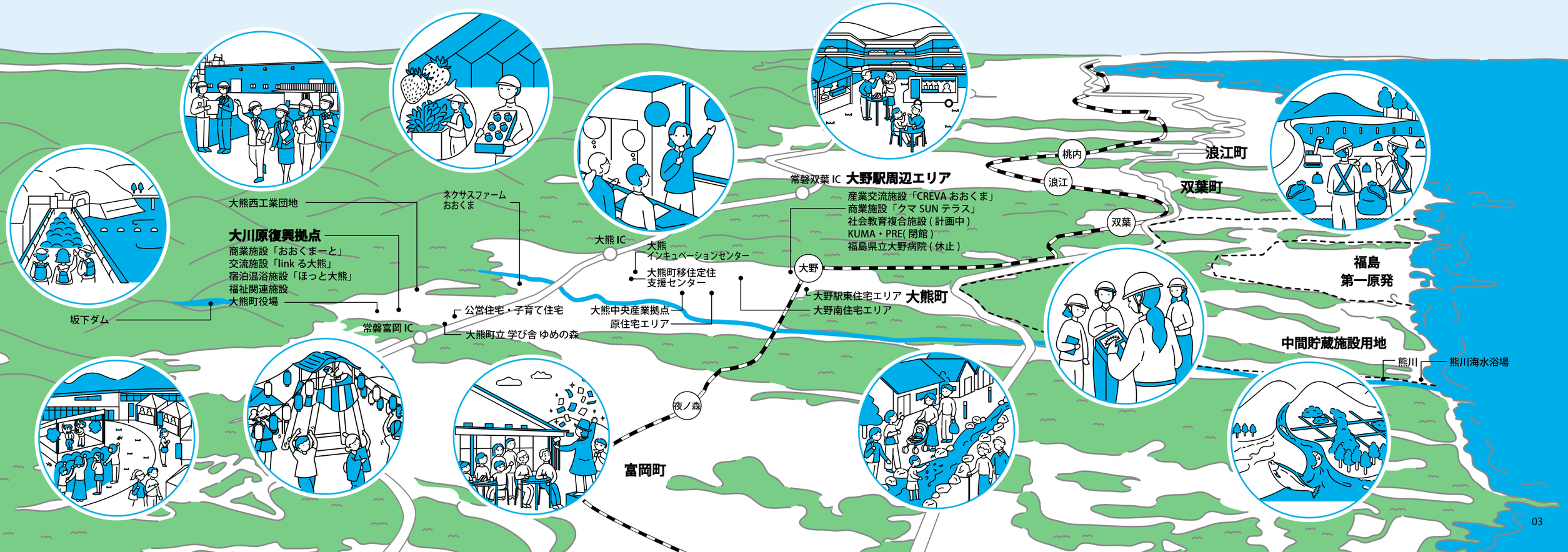
1. 復興の歩み 04
- 町の誕生、東日本大震災から現在までの道のり

2. 地域の力を読みとく 06
- 8つの資本とその役割

3. 地域の力を活かすための「型」 34
- パターン・ランゲージ

4. 地域の力から考える将来イメージ 38
- 地域の復興・発展の方向性を発想するヒントになる将来像

5. おわりに 42
- 大熊町の皆さまへ　共に未来を描くために



1. 復興の歩み

町の誕生、東日本大震災から現在までの道のり

大熊町の歩み

大熊町は1954(S29)年、大野村と熊町村の合併により誕生しました。高度経済成長期の中で、インフラ整備が進み、町の基盤が整えられました。特に原子力発電所の建設により町の風景は一変し、生活基盤が急速に発展しました。一方、農業が主要産業でしたが、新しい技術や社会の変化への適応が求められました。財政的課題を抱えながらも、教育施設の充実や地域振興のための施策が積極的に進められました。

2011(H23)年3月11日、東日本大震災（以下、震災）およびその後の福島第一原子力発電所の事故（以下、原発事故）により、大熊町は全町避難を余儀なくされました。長期間にわたって帰還困難区域が設定され、町民は全国に分散しました。その後、復興に向けた取り組みが進められ、2019(H31)年には一部地域の避難指示が解除され、新たなまちづくりが本格的に始まりました。

復興拠点として災害公営住宅が整備される一方、伝統文化の継承も重要視され、地域コミュニティの再生にむけて新たなまちづくりが進んでいます。

私たちは、2023(R5)年６月に大熊町と「ゼロカーボン推進による復興まちづくりに関する連携協定」を締結し、その支援をしています。

震災前

- **1954年11月 大熊町誕生（大野村・熊町村の合併により町制施行）**
- 12月 初代町長に小畑重氏就任（2期）
- 1959年3月 大熊町果樹選果場完成
- 1961年9月 町議会が東京電力原子力発電所誘致を議決
- 1962年1月 大熊町和牛研究会結成
- 12月 3代町長に志賀秀正氏就任（5期）
- 1967年1月 東京電力が福島原子力建設所を設置
- 1968年1月 大熊町無形文化財保存会結成
- 1970年6月 熊町小学校新築落成
- 1971年3月 東京電力福島原子力発電所1号機営業運転開始
- 6月 広報おおくま創刊号発刊
- 7月 大熊町公民館新築落成
- 1973年3月 県営坂下ダム完成
- 1974年7月 東京電力福島原子力発電所2号機営業運転開始
- 1975年3月 大熊中学校新校舎完成
- 1976年3月 東京電力福島原子力発電所3号機営業運転開始
- 1978年10月 東京電力福島原子力発電所4号機営業運転開始
- 1979年9月 8代町長に遠藤正氏就任（2期）
- 1980年4月 町民憲章の制定
- 1982年3月 大野小学校新校舎完成
- 1987年9月 10代町長に志賀秀朗氏就任（5期）
- 1996年11月 ひらめ養殖施設竣工式
- 12月 大熊町図書館・民族伝承館竣工式
- 2003年4月 大野・熊町児童館開館式
- 2007年9月 15代町長に渡辺利綱氏就任（3期）
- 10月 大熊町公民館が優良公民館として文部科学大臣賞受賞
- 2009年3月 ふれあいパークおおくまオープン

震災後

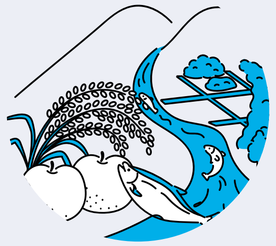
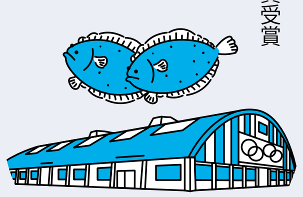
- **2011年3月 東日本大震災・原発事故発生**
- 田村市へ避難開始
- 4月 会津地方へ二次避難開始
- 大熊町役場 会津若松出張所を開設
- 会津若松市にて幼稚園・小中学校を開校
- 10月 いわき連絡事務所を開設（いわき市）
- 大熊町復興構想（案）の策定
- 2012年9月 大熊町第一次復興計画の策定
- 10月 中通り連絡事務所を開設（二本松市）
- **12月 避難区域再編**

復興期

- 2013年6月 居住制限・避難指示解除準備区域の本格除染事業開始
- 2014年3月 大熊町復興まちづくりビジョンの策定
- 9月 国道6号線全面通行可能に
- 11月 町制施行60周年
- 2015年3月 常磐道全線開通記念式典実施
- 大熊町第二次復興計画の策定
- 12月 中間貯蔵施設の受入
- 2016年8月 国が「帰還困難区域の取り扱いに関する考え方」を公表
- 2017年10月 一般社団法人おおくままちづくり公社 設立
- 11月 特定復興再生拠点区域復興再生計画の国認定
- 2018年4月 震災後初めて大熊産農作物（ホンシメジ）が町外出荷へ
- 準備宿泊開始（帰還困難区域を除く）
- 2019年3月 常磐自動車道「大熊インターチェンジ」供用開始
- 大熊町第二次復興計画を改訂
- **4月 居住制限・避難指示解除準備区域の避難指示解除**
- 大熊町新庁舎開庁式
- 6月 大川原～富岡駅間で生活循環バスが運行開始
- 大川原災害公営住宅 入居開始
- 8月 いちご栽培施設開所式
- 11月 18代町長に吉田淳氏が就任（現在2期目）
- 2020年2月 大熊町2050ゼロカーボン宣言
- **3月 大野駅周辺の避難指示解除・野上・下野上地区一部立入規制緩和**
- JR常磐線全線再開・大野駅利用再開
- 5月 帰還困難区域で営農再開に向けたコメの試験栽培開始
- **2021年3月 下野上・熊地区一部立入規制緩和**
- 10月 町交流ゾーンオープン（linkる大熊・ほっと大熊・おおくまーと）
- 12月 特定復興再生拠点区域での準備宿泊開始
- 2022年2月 下野上地区に「KUMA・PRE」オープン
- 4月 町立義務教育学校「学び舎ゆめの森」開校
- 町移住定住支援センター開所
- **6月 特定復興再生拠点区域の避難指示解除**

現在・未来

- 7月 大熊インキュベーションセンター開所
- 12年ぶりに町内で相馬野馬追の帰り馬行列
- 11月 「ふるさとまつり」を震災後町内で初開催
- 2023年4月 「学び舎ゆめの森の始まりの式」挙行・町内に教育機関帰還
- 5月 特定復興再生拠点で水稲の実証栽培開始
- 6月 国立環境研究所とゼロカーボン推進による復興まちづくりに関する連携協定締結
- 9月 特定帰還居住区域復興再生計画（下野上1区）の国認定
- 12月 大熊町第三次復興計画の策定
- 2024年4月 原再生賃貸住宅・大野南再生賃貸住宅 入居開始
- 11月 町制施行70周年
- 2025年3月 大野駅西交流エリアグランドオープン記念式典を開催
- 2027年度 原地区に震災後初めてのスーパー出店（予定）
- 2028年度 大野駅西口に社会教育複合施設開館（予定）
- 2029年以降 県立大野病院の後継病院開院（予定）

夏の風物詩として例年7月に開催されていた相馬野馬追祭 ※出典1

大自然の中で、釣りや四季折々の草花を楽しむことができた坂下ダムと周辺の遊歩道 ※出典11

海水浴、川遊び、サーフィン等を楽しめるサマースポットとして人気があった熊川海水浴場 ※出典1

震災後、子どもの教育を重視し、二次避難先の会津若松市で幼稚園・小中学校を早期に再開 ※出典1

2019(H31)年4月、大川原地区に新庁舎が開庁し、まちびらきイベントを開催 ※出典1

2019（R1）年、新たな町の特産品づくりに向けて、イチゴの植物工場「ネクサスファームおおくま」がオープン ※出典2

2022(R4)年7月、大野小学校を改装し、起業家支援の拠点「大熊インキュベーションセンター（OIC）」がオープン ※出典11

2025(R7)年3月、大野駅西交流エリアグランドオープン記念式典を開催 ※出典11

注：2019年4月30日まではH31、2019年5月1日よりR1と記載

2. 地域の力を読みとく

8つの資本とその役割

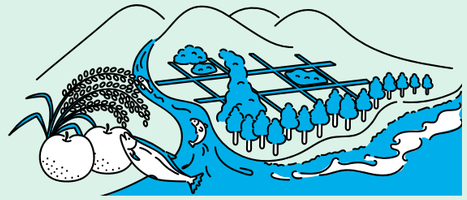
地域の力

「地域の力（地域資本）」とは、大熊町がもともと持っていた自然や文化、人々のつながり、復興の中で生まれた新しい取り組み、そしてそれらを映した風景と人々の営みです。

これまで当たり前にあったもの、目まぐるしく進む開発の中で生まれたもの、それらの価値を再認識するための視点を提示します。このリーフレットでは、「地域の力（地域資本）」を8つの資本で整理し、それぞれがどのように復興や地域づくりに関わるかを紹介します。これらの「地域の力（地域資本）」は、互いに結びつきながら、町の復興の「今」と「これから」の基盤となります。それぞれを見つめ直し、活かしていくことで、課題解決や新しい可能性を見いだす材料となれば幸いです。

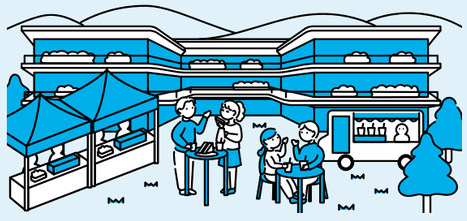
01. 自然の力〈自然資本〉

山や川、森林などの豊かな自然環境は、防災や環境保全だけでなく、地域の誇りとして重要な役割を果たしています。



02. 暮らしを支える基盤〈製造資本〉

町の暮らしと経済活動を支える基盤となるインフラや施設を指します。震災後に整備されたインフラや新たな公共施設は、日常を再構築し、住民の帰還や新しい活動の場として機能しています。



03. 地域の心〈文化資本〉

地域の心意気と次世代への希望を象徴する力です。教育の町として全町をあげて学ぶ姿勢は、新しい活動を生み出し、課題解決の基盤となります。

04. みんなで考える力〈政治資本〉

行政機能の構築と政策形成において住民の声を反映させる仕組みを指します。住民が町政の計画に関わり、町の未来を共に考えることで、一体感と持続可能なまちづくりが進められます。

次ページ以降、8つの資本について、具体的な取り組みを紹介します。

それぞれの取り組みについて、どのような取り組みが継承され、また、新たに生まれているのか、右記のようなアイコンをつけて整理しています。

継承 震災前の資本を継承した取り組み

新規 復興の新たな取り組み

05. 人々の力〈人的資本〉

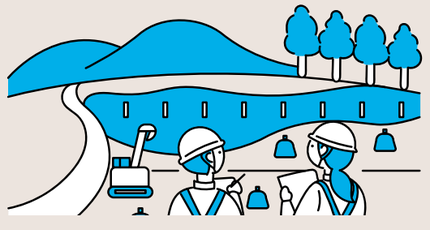
地域における知識や技術、経験を持つ人々が築き上げる「力」です。住民一人ひとり、関係する人々の知識や経験、技術は、復興のエンジンとなり、町全体の活力を生み出しています。

06. つながりの力〈社会的関係資本〉

住民同士や町外の人々とのつながりを基盤とする力です。日常や伝統行事や生活文化、町外からの人々との交流は、町の文化を象徴し、住民同士や外部とのつながりを深める重要な要素です。

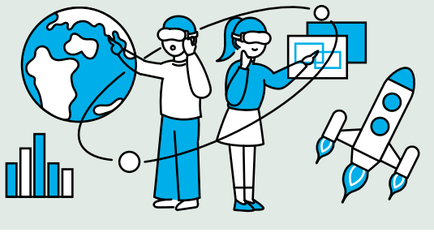
07. 地域を動かす力〈財務資本〉

地域内の経済活動や新しいビジネスは、町の活力を支え、復興を進める大きな力です。それを動かす財政基盤は欠かせない要素です。



08. 未来をつなぐ技術〈デジタル資本〉

町の復興と未来を支える重要な要素です。具体的には、再生可能エネルギーの情報の共有や地域の魅力発信に活用されるデジタル技術は、次世代に向けた基盤を形成しています。



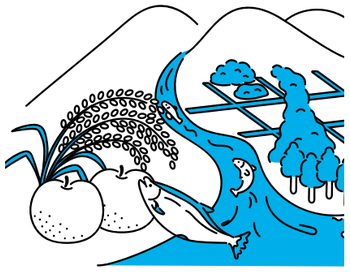
01　自然の力

大熊町は、風光明媚な日隠山や、サケの遡上地として知られる熊川をはじめ、山、川、森林、そして海岸防災林に囲まれた自然豊かな地域でした。これらは、人々の生活や地域の文化を支える基盤となり、農業や漁業など、自然を活用する暮らしが営まれてきました。沿岸部に広がる防災林は、津波や高潮から町を守る役割を果たし、地域の安全と安定に寄与していました。また、町の果樹園では梨やキウイが栽培され、その収穫は地域の誇りであり、生活の糧でもありました。

2011(H23)年の震災および原発事故により、森林や沿岸防災林は甚大な被害を受けました。津波による損壊に加え、原発事故による全町避難で、長期間手入れが行き届かず生態系のバランスが崩れ、荒廃が進んだ地域もあります。また、農地や果樹園は使用されなくなり、野生動物の侵入が進むなど、新たな課題も生じています。私たちは、これらの課題を解決する基礎情報を得るために、自然の状態を調査・モニタリングしています。

震災前の南平 ※出典1

熊町幼稚園 サケやな場見学
（2010年11年10月撮影）※出典1



2022(R4)年から大熊町・双葉町の避難後の住宅跡地や海辺の近くに生物モニタリングのトラップを設置し、震災後の生物の変化を記録しています。調査の合間に「link る大熊」でランチを楽しむのも、訪問時の楽しみの一つです。

石井 弓美子さん
国立環境研究所 福島地域協働研究拠点

玉置 雅紀さん
国立環境研究所 生物多様性領域 /
福島地域協働研究拠点

大熊町では2022(R4)年開始の生物モニタリングの前から夫沢の旧水産試験場で野外調査を行っていました。調査に通い始めた2016(H28)年頃は食事を購入する場所もなかったのですが、ここ数年は行くたびに新しいお店ができていて少しずつ復興していると感じます。

大熊町の自然の今　-生物多様性の観点から-

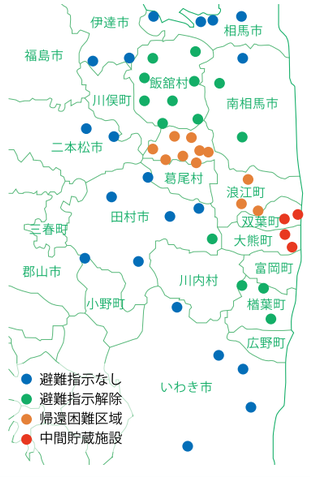
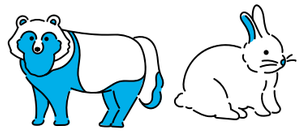
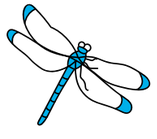
これら課題を解決するには、自然の状態を調査・モニタリングし、適切に管理することが大切です。その際に、重要になる研究的な視点として、生物多様性があります。それは、種の多様性、遺伝的多様性、生態系の多様性の3つを指します。「種の多様性」は、動植物などの異なる種を示します。「遺伝的多様性」は、同じ種でも個体間で遺伝的な違いがあることを示します。例えば、犬の品種の違いなどがこれにあたります。「生態系の多様性」は、森林、草原、湿地、海洋などさまざまなタイプの自然環境が存在していることを示しています。生物多様性は、次ページで解説する「自然の恵み（生態系サービス）」とも大きく関係しています。避難指示により、自然への働きかけが減少し、生物多様性の危機につながったとされます。14年経過し、大熊町の生物多様性はどのようになっているでしょうか？

哺乳類調査のためのセンサーを設置
（2023年5月27日、大熊町）※出典11

昆虫調査のための衝突版トラップを設置
（2024年5月17日、大熊町）※出典11

赤トンボ調査のためのトンボセンサーを設置
（2022年10月6日、大熊町）※出典11

大熊町および浜通り地域での生物モニタリング調査の概要

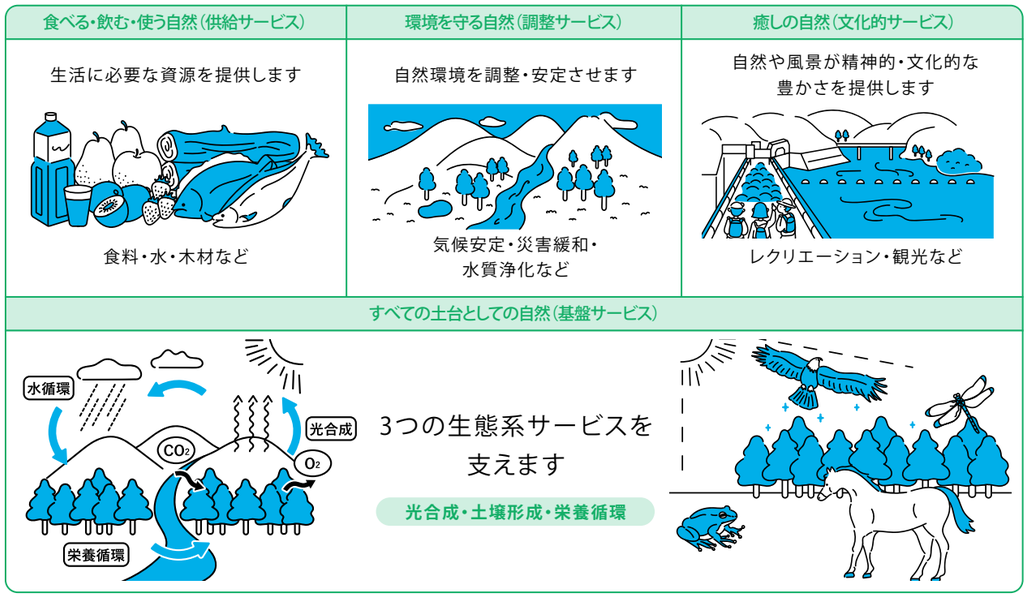
調査地点の分布	対象とする生き物	調査の方法
	ほ乳類 	センサーカメラ
	鳥類・カエル	録音
	昆虫 	衝突版トラップ トンボセンサー

大熊町の自然の今　-生態系サービスの観点から-

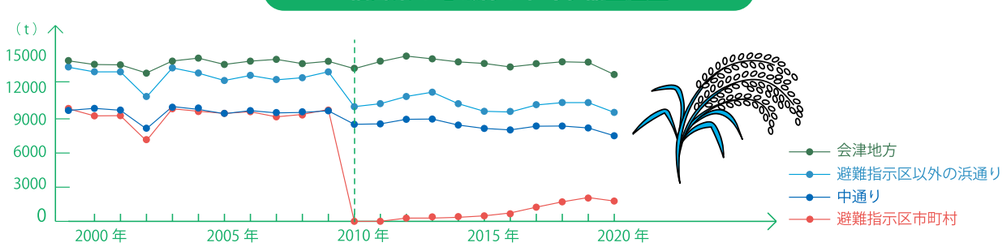
日々の暮らしは、自然から多くの恵みを受けています。これらの「自然の恵み（生態系サービス）」は、大きく4つに分類されます。人々が「食べる・飲む・使う自然」、気候の安定や災害の緩和を担う「環境を守る自然」、美しい景色を楽しむレクリエーションなどの「癒しの自然」、そして光合成による酸素の生成や土壌形成などの生態系の働きがこれら全ての基盤となる「すべての土台としての自然」です。

私たちは、福島県全体で震災および原発事故の前後での生態系サービスの変化を評価しました。その結果、稲など農産物・水産物などの供給は、特に大熊町を含む避難地域12市町村で放射性セシウムによる汚染の影響を受け大きく減少しました。一方で、降水を地表から地下へ浸透させ、水資源を安定的に供給する地下水かん養量などの機能は比較的影響を受けず、一定の機能を保っていることが分かりました。

4つの「自然の恵み（生態系サービス）」イメージ



福島県の地域別の平均水稲生産量



※出展：石井弓美子、菊地心、吉田拓矢、藤野正也、玉置雅紀(2024)
中間貯蔵施設周辺地域における生態系モニタリングと生態系サービス評価、応用生態工学会第27回さいたま大会

コラム

中間貯蔵施設内生き物図鑑

私たちは、2022(R4)年から大熊町・双葉町の中間貯蔵施設周辺の生き物を調査してきました。避難や中間貯蔵施設の整備によって、どのような影響があったかを明らかにするためです。

その結果、ホンドタヌキ、ニホンノウサギなど里地里山に生息する生き物が多く存在していることがわかりました。また、トンボの調査ではノシメトンボという近場に水源がないと生息できない赤トンボも多く観察されました。

これらの結果は、人の活動変化があった中間貯蔵施設周辺であっても里地里山の生態系が存続していることを示しています。一方で、イノシシやハクビシンなどの人の生活に被害を与える生き物や、アライグマなどの特定外来生物も高い頻度で観察されたため、今後、住民がこの場所で生活を再開するにあたって野生生物との棲み分けなどどのように自然と向き合っていくのかを考える必要があります。

ホンドタヌキ（2023年11月21日、大熊町にて撮影）※出典11

ニホンノウサギ（2023年1月17日、双葉町にて撮影）※出典11

ニホンリス（2024年11月9日、双葉町にて撮影）※出典11

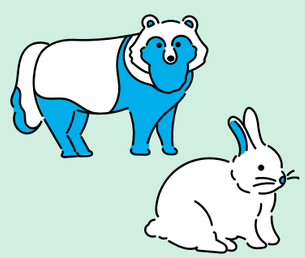
アナグマ（2022年10月15日、大熊町にて撮影）※出典11

イノシシ（2023年2月20日、双葉町にて撮影）※出典11

アライグマ（2023年6月18日、双葉町にて撮影）※出典11

ハクビシン（2023年3月29日、大熊町にて撮影）※出典11

アカハライモリ（2023年7月、大熊町にて撮影）※出典11



大熊町の農業の今

震災により大きな打撃を受けた農業ですが、地域の皆さまの努力や新たな技術の導入により、徐々に復興の兆しが見えています。田んぼの景色が戻りつつあるとともに、植物工場でのスマート農業など新たな動きが始まっています。

町では、「2022(R4)年度-2031(R13)年度大熊町営農再開ビジョン（2022(R4)年3月）」を策定し、「環境循環型営農スタイル」として「従来型の農業を守り続けるとともに、営農できる環境を持続可能なものとすることであり、新たに"環境負荷への軽減"をテーマとした戦略や取り組み ※出典9」を目指しています。

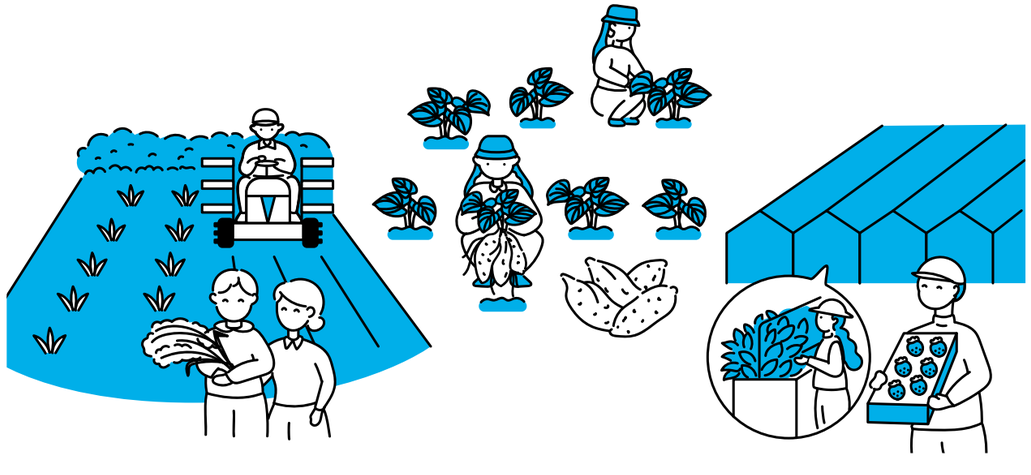
また、日々の生活では家庭菜園などが、もともとあったお裾分け文化や会話のきっかけとなり、地域を支えています。なお、採れた野菜は、放射性物質の測定を受け、安全性が確認されたものみが流通する仕組みが整っています。

人と自然の接点である農業の復興が、今後さらに期待されています。

営農再開により水稲が見られる ※出典8

田んぼの景色 ※出典11

家庭菜園により身近な農業が戻っている ※出典8

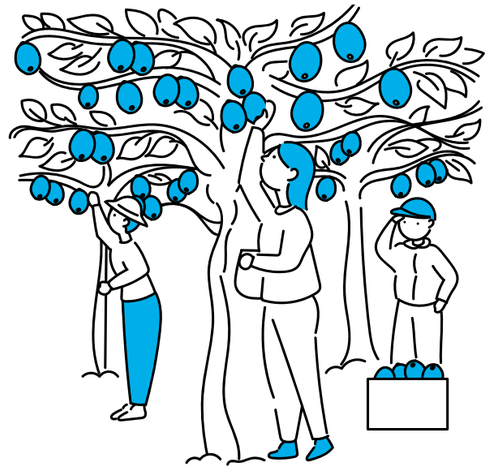


避難指示解除後の新たな取り組みとして、特産物であったキウイを復活させる「おおくまキウイ再生クラブ」やオーガニックコットンを栽培する「大熊コットンプロジェクト」などがあります。営農再開に向けた取り組みが進みつつあります。

私たちは、これから生業（なりわい）や生きがいの視点から、営農再開の取り組みを調査し、その支援をする研究を目指していきます。

継承

キウイフルーツの収穫はじまる（2006年11月8日撮影） ※出典1



新規

震災後、初めて大熊産農産物が町外出荷へ～ホンシメジ～（2017年11月10日撮影） ※出典1

新規

帰忘郷完成報告会（2022年2月17日撮影） ※出典1

02　暮らしを支える基盤

震災および原発事故以前は、大熊町にはJR大野駅や福島県立大野病院、大熊町文化センターなど地域の生活を支える重要な施設がありました。しかし、震災と原発事故による影響で、これらの施設は長期間にわたり使用が制限され、町全体の基盤が損なわれました。

避難指示解除後、大熊町では新たな施設の整備が進み、基盤の再構築が進められています。

これまでに、復興の足掛かりとして、新庁舎や商業施設、住宅等を集約した大川原復興拠点が整備され、住民の交流の場としての役割を担っています。庁舎内にあるホールでは、地域イベントや会議が開催され、住民のつながりが再び活性化しています。また、大野小学校をリノベーションした「大熊インキュベーションセンター（OIC）」は、町外からの企業や起業家を迎え入れ、新たなビジネスや雇用の創出を支える役割を果たしています。「大熊西工業団地」、「大熊中央産業拠点」では、新しい産業を力強く生み出しています。さらに、町の中心であったJR大野駅周辺も復興プロジェクトが進められています。「KUMA・PRE」は、復興を象徴するプレ施設として多様なイベントや交流の場を提供しました（2024(R6)年11月末にクローズ）。2025(R7)年3月には、大野駅西口に「CREVAおおくま」、「クマSUNテラス」がオープンし、人々の暮らしと産業を支える基盤が整ってきました。

復興に際しては、ゼロカーボンを軸としているのも大きな特徴です。私たちは、ゼロカーボン推進による復興まちづくりをキーワードにこれらの取り組みを支援しています。

震災前の商店街 ※出典1

大熊町 文化センター ※出典8

町立図書館の時計台は町のシンボルだった

大熊町立図書館・民俗伝承館 ※出典2

中間貯蔵施設 2014.12.16 建設受入

新たな産業構築へ向けて、最先端技術を活用しイチゴの周年栽培を推進

ネクサスファームおおくま 2019.8.19 開所式 ※出典4

東日本大震災から 9 年ぶりにJR 常磐線が全線再開

大野駅再開 2020.3.14 ～ ※出典3

町外からの企業や起業家の新たなビジネス創出を支援

大熊インキュベーションセンター（旧大野小） 2022.7.22 開所 ※出典11

※出典11

KUMA・PRE 2022.2.26 オープン（2024.11 クローズ）

JR 大野駅西口エリアに、産業交流施設、商業施設がオープン

大野駅周辺 2025.3.15 まちびらき

震災前	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 以降

※出典1

田村市へ避難 2011.11.12

仮設住宅

※出典1

会津地方へ二次避難 2011.4.3 ～

「よく、こらったなし」と迎えてくれた会津からの再出発

※出典11

継承 渡部家住宅

※出典11

大熊町役場新庁舎 2019.5.7 業務開始

避難指示解除にあわせて新庁舎で業務再開し、若手職員が町の状況を発信したり、渡部家を拠点に地域文化の継承に取り組む

※出典1

※出典11

大川原地区復興拠点 2019.6 オープン

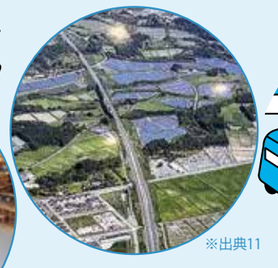
いち早く除染が完了した大川原地区に復興拠点を整備し、2019 年 6 月に公営住宅入居開始

大熊町立 学び舎ゆめの森 2023.4 開校（建物 8 月に使用開始）

※出典1

スマートコミュニティ 2024. 完成

再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの実現等で、町の未来を切り開く



※出典11

産業拠点 2025 ～

地域に新たな産業と活力をもたらす大熊西工業団地や大熊中央産業拠点の整備

コラム

中間貯蔵施設と地域の未来を考える

■ 震災後の課題と中間貯蔵施設の役割

大熊町には中間貯蔵施設が整備され、震災後の除染で集められた土壌や廃棄物が一時的に保管されています。この施設は福島復興に大きな役割を果たしてきました。

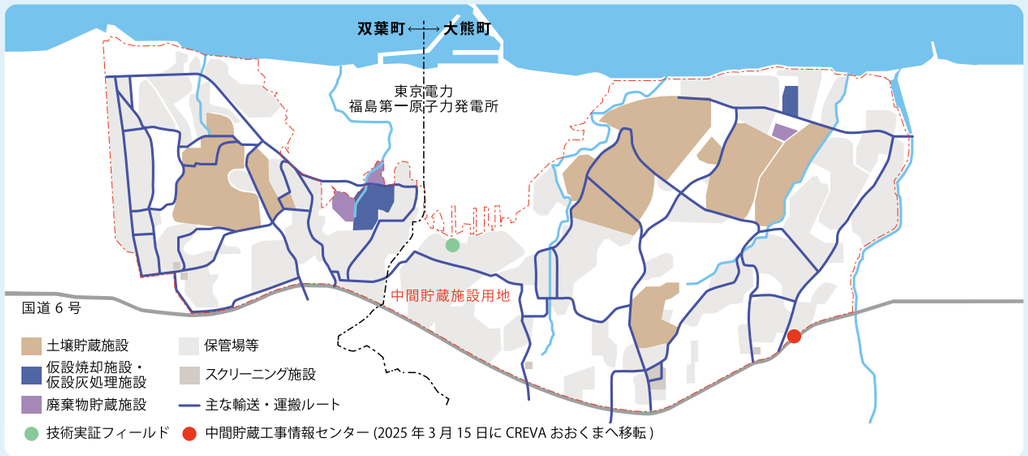
2045(R27)年度までに県外での最終処分が進められることが法律で定められています。その後、跡地が地域と調和し、住民が安心して暮らせる環境となるためには、どのような未来を描くか、それも大切なことです 。施設の敷地内には、文化財が今も残っています。私たちは、それらを継承しつつ、この施設と周辺地域が融合した復興の在り方を研究してきました。

■ 地域で継承するもの

大熊町では、「おおくまふるさと塾（p20.参照）」といった活動など、地域の記憶を未来へつなぐ取り組みが進められています。2025(R7)年には大熊町文化財保存活用地域計画の素案が示され、町の文化の継承にむけて動き出しています。

また、双葉町細谷地区では地域住民との対話を重ねて「地域の記憶」として大字誌を作成し、2023(R5)年に住民へ届けられました。

こうした取り組みは、地域の歴史や思いを未来へつなぐ重要なきっかけとなっています。



※図：環境省除染情報サイト（https://josen.env.go.jp/chukanchozou/about/）掲載の「2022(R4)年12月時点での各施設の整備の想定範囲を示した図」をもとに、関係者等へのヒアリングを通して得られた2025(R7)年3月時点の状況を反映したもの

継承

大字誌 細谷 表紙 ※出典7

産業技術総合研究所 地質調査総合センターの取り組み

継承

大熊町文化財保存活用地域計画 抜粋 ※出典10

大熊町文化財保存活用地域計画の詳細

■ 多様な視点で考える「場」を

中間貯蔵施設の今後を考えるにあたっては、地域に根ざした対話や多様な視点が重要な役割を果たしています。私たちは、さまざまな人々が、それぞれの想いを共感し、未来を共に考える機会を提供してきました。

例えば、全国の高校生や大学生が現地を訪れ、地域の復興や環境再生について学び、住民との交流を通じて新たな視点を得る取り組みも進めています。これらは、地域内外の人々をつなぎ、理解と共感を深める貴重な場となっています。

また、住民の記憶や経験を未来へとつなぐ取り組みも進行中です。地域の歴史や生活を記録し、若い世代に共有することで対話につながり新たな価値を次世代へ伝える役割を果たしています。地域の魅力や課題を外部の視点と結びつけ、共に未来を創る力を育むことに役立てています。

これらの経験や対話は、大熊町の復興だけでなく、日本全体や世界の課題解決にもつながる可能性をもっています。住民の皆さまとともに、歩みを進めながら、新たな未来を描く一助としたいと願っています。

色々と現地を見たり、住んでいる人の話を聞いたりして学び、中間貯蔵施設が整備されている土地は人の気持ちがこもった場所であることが分かりました。それと同時に、中々前に進まないことを心苦しく思っています。自身の出身地でないですが、自分事として考えていきたいです。

中間貯蔵施設をテーマとした対話やワークショップに参加した学生の声

新規

中間貯蔵施設内の羽山神社（双葉町細谷地区）の再建について、地域の方からお話を伺っている様子 ※出典11

新規

双葉駅前の復興まちづくりについて地域の方からお話を伺っている様子 ※出典11

新規

地域の方と学生が対話するワークショップの様子 ※出典11

03　地域の心

大熊町は教育を重視する町政を特徴としており、「読書の町」として、地域に根付く学びの文化が町全体を支える基盤となっていました。

震災および原発事故により、学校を含む多くの施設が立ち入りを制限され、教育や文化の継承が危機にさらされました。しかし、大熊町は避難先でも教育を途切れさせないために、教育総務課を中心に関係者と連携し、子どもたちが学び続けられる環境を確保してきました。

また、伝統芸能の継承は、町の歴史や記憶を次世代に伝える重要な役割を果たしてきました。熊川稚児鹿舞や長者原じゃんがら念仏太鼓踊りといった伝統芸能は、町の歴史や心のつながりを象徴する存在です。

学び舎ゆめの森の教育

震災後の復興の過程で、大熊町の教育は新たな形が生まれつつあります。その象徴が「学び舎ゆめの森」です。

震災後12年ぶりに町内で再開した義務教育学校で、44名の児童が通っています（2025(R7)年1月8日現在）。木をたくさん使用した校舎の中心には5万冊収蔵可能な「わくわく本の広場」があり、そこから各学習エリアへつながる空間になっています。金曜は子どもたちが時間割を自ら考えるなど主体性を重んじた教育がなされています。STEAM（科学・技術・工学・芸術・数学）教育や演劇教育にも力を入れ、子どもたちの「好き」を伸ばし、自ら学びをデザインする力を育んでいます。

2023(R5)年9月21日、町立「学び舎ゆめの森」の新校舎で落成式典 ※出典2

南郷 市兵さん
大熊町立 学び舎ゆめの森 園長・校長

子どもたちが学校に戻り、町に彩りが戻ったことを実感しています。地域とともに学び、昆虫標本を作ったり、商品開発をしたりと、子どもたちが自ら動く姿が印象的です。町の歴史と新しい風が交わることで、大熊ならではの学びが生まれていると感じます。

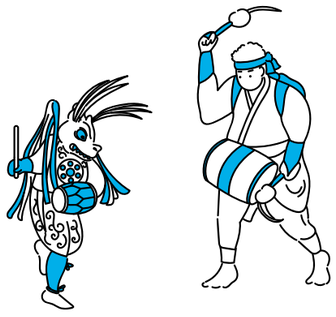
伝統芸能や震災遺構の保存

大熊町には、指定文化財の他に多数の未指定文化財が存在しており、その保存と活用が重要な課題となっています。

町では「大熊町文化財保存活用地域計画」の策定が進められ、伝統芸能を含む文化財全般の保存、後継者育成、発表の場の確保などを検討しています。また、震災の記憶を伝える震災遺構についても、その保存方法や活用方策が議論され、町の歴史を未来に伝えるための取り組みが進められることが期待されます。町民一人ひとりの「地域の心」を未来へとつなぎ、文化的な魅力を高めるための重要な道すじとなるでしょう。

2019(R1)年に石田家住宅（上）、2020(R2)年に渡部家住宅（右）が、国の登録有形文化財に登録される ※出典2

町指定無形民俗文化財「長者原じゃんがら念仏太鼓踊り」、塞神社で震災後初めて披露（2023年11月18日撮影） ※出典2



熊川稚児鹿舞奉納（2010年8月26日撮影） ※出典1

大熊町の復興支援員として、避難先のコミュニティ支援をしていた頃から、伝統文化の保存継承に取り組んできました。先輩たちに一から笛を学び、今では熊川稚児鹿舞や夫沢の神楽で披露しています。有志が始めた平馬会を通じて仲間の輪が広がり、町の伝統文化に関わる若手も増えています。町の伝統文化が次世代に伝わることを願っています。

佐藤 亜紀さん
HITOkumalab 代表

おおくまふるさと塾

継承

「おおくまふるさと塾」は1996(H8)年に発足した、町民による任意団体です。ふるさと塾の「お定め」には、「未来（子や孫の世代）へむけて、自分が生まれ育った地域を誇りに思うような故郷を築く。」と書かれています。故郷大熊町の良さを町民自ら発見しまちづくりに活かしていこうと長年活動してきました。

震災前の活動内容は多岐にわたり、里山や水流系の調査保全や、石田家住宅を拠点とした古代米栽培、方言集・民話集の発刊、布芝居の制作披露などプロジェクトごとに活発に活動しています。

現在も石田家住宅を拠点としながら、蛍やシジミなどの育成を見守る活動や町内古跡めぐり（未指定文化財仮標柱設置事業）、布芝居の制作披露などを行っています。

大熊町の歴史文化を楽しむことを軸とした活動が若い世代の関心を引き、少しずつ若者の塾生が増えてきています。地域への誇りを育むことは、大熊町の復興に不可欠です。

町の歴史と魅力を伝える「町内古跡めぐり」の定期開催 ※出典8

フロッタージュによる板碑や記念碑の記録活動 ※出典8

おおくまふるさと塾が震災前から作成し披露してきた「布芝居」※出典8

イベント・ワークショップ

新規

ゼロカーボンフェス

「大熊町役場」の前広場で開催された「ゼロカーボンフェスティバル」の様子 ※出典1

おおくま学園祭

おおくま学園祭2024
（2024年3月17日撮影）※出典1

中間貯蔵施設 ワークショップ

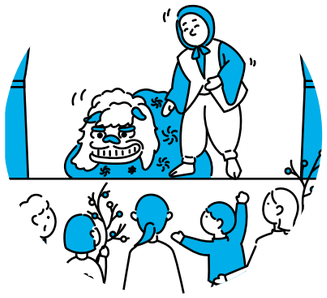
中間貯蔵施設ワークショップの様子 ※出典11

おおがわら会

継承

おおがわら会は、町内で最も早く住民の帰還が始まった大川原地区を拠点に活動する地域コミュニティ団体として2021(R3)年10月に設立されました。かつて町内の別の行政区に住んでいた住民が多く帰還し、新しい生活を始めています。まちづくりを担う一般社団法人おおくままちづくり公社が「ふるさと絆づくり事業」の一環として支援しており、顔の見える関係づくりを大切に、世代や立場を超えた交流の場を提供しています。

地域の伝統行事を復活させる「だんござし会」を開催するなど、大熊町の「心の復興」に大きく貢献しており、人と人とのつながりを再構築する文化を支える役割も果たしています。



おおがわら会

大熊町に関心をもっていただき、嬉しく思います。

私たち「おおがわら会」は、大川原地区を中心に地域活動を行っておりますが、町内だけでなく町外の多くの方々とも関わりがあります。

今回のリーフレットは、町を紹介するものとして活用できればと考えており、作成の際には、私たちの声も反映していただきました。

今後とも「細く、長く、楽しく」、つながりを大切に活動していきたいと思います。

ゼロカーボン ワークショップ

新規

大熊町は、ゼロカーボン施策を推進することで復興まちづくりを実現しようと、動き出しています。研究グループのうち国立環境研究所は、町と連携し、「ゼロカーボンワークショップ～素人質問大歓迎のエコ会議!～」と題した町民視点での疑問の解決や取り組み提案ができるワークショップを開催しました。これまで環境問題に関心を持たなかった方や分からなかった方からの不安感や疑問に答え、今後を考える土台としています。

ゼロカーボンワークショップの様子 ※出典11

04　みんなで考える力

震災後の大熊町では、行政と住民の協働が進み、政策形成に住民が直接関与する機会が増えました。住民参加は、復興計画がより住民の生活実態や要望を反映した形で策定されるための重要な要素となっています。

震災後、町は行政機能を維持するために田村市、二本松市、会津若松市、郡山市、いわき市に仮役場や連絡事務所を設置しました。この動きは、大熊町が行政機能を再構築する第一歩となり、避難住民への情報提供や生活支援の基盤となりました。

2012(H24)年に第一次復興計画が策定されました。この当時は主に行政主導の計画であり、住民の直接的な関与は限定的でした。2014(H26)年12月に町が中間貯蔵施設の受け入れ方針を判断すると、町土の復興に向けた計画が具体化し始めました。2015(H27)年3月に第二次復興計画が策定され、避難先での生活再建と町土の復興が重点的に取りあげられました。計画策定にあたって中学生の意見発表会が行われ、一部の住民の声を直接集める試みがなされました。

2019(H31)年4月に大川原地区・中屋敷地区の避難指示が解除され、大川原地区に新しい町役場が開設されると、住民と行政が直接対話する機会が増えました。同年3月に第二次復興計画が「より多くの人のための計画とする」ために改訂されました。町民ヒアリングが行われ、いわき市や会津若松市などに避難した住民から、大川原地区の医療・福祉環境整備の方針、避難先での生活支援、避難先や大熊町のコミュニティ形成等について、多くの意見が挙げられました。こうした動きは、住民が復興により直接的に関与する契機となりました。

第三次復興計画

新規

2023(R5)年12月に、第三次復興計画が策定されると、住民参加の取り組みはさらに進みました。この計画では利活用検討委員会が設置され、自然文化、子どもの教育、仕事の展開、特産品の開発というテーマごとに、具体的な地域課題について話し合いが行われました。委員会には町内諸団体の代表、新規事業者、移住者を含む幅広い立場の方々が参加しました。また、まちづくりワークショップが開催され、公募された一般町民、移住者、町役場若手職員から、下野上地区や大野駅周辺地区のまちづくりについて活発な意見が挙げられました。

大熊町第三次復興計画策定時の「まちづくりワークショップ」※出典2

大熊町ゼロカーボンビジョン

新規

大熊町ゼロカーボンビジョンは、被災を経験した町が、エネルギーの自給自足を目指し、国の目標に先がけ2040(R22)年までに実質CO_2排出ゼロを目指す挑戦です。地産地消の再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）を最大限活用し、エネルギーの自給自足を目指します。これにより、温室効果ガス排出量を削減し、町民の快適で豊かな暮らしの実現を目指しています。地域特性に応じた持続可能なまちづくりモデルを構築するため、未来の世代が誇りを持てる「人と地球にやさしいまち」を創造していくことを目標としています。

総合計画・復興計画における住民参加の変遷

町民アンケート
パブリックコメント
中学生意見発表会
町民ヒアリング
まちづくりワークショップ

第四次総合振興計画（2006年）
第一次復興計画（2012年）
第二次復興計画（2015年）
第二次復興計画改訂版（2019年）
第三次復興計画（2023年）

05　人々の力

人々の力は、住民一人ひとりの能力に加え、復興支援に関わる多様な人々の結集です。町で働く人々、役場職員や出向者、イベントを通じてかかわる人々など、町の「今」と「これから」を支える多様な人材で形成されています。廃炉や中間貯蔵施設といった大熊町特有の課題に向き合うための人々もそれに含まれます。町は新たな産業基盤を構築し、雇用の創出や技術の蓄積を進めています。

一般社団法人おおくままちづくり公社では、復興を支える人材支援が行われています。大熊町復興支援員を受け入れ、新たな事業の創出や地域の課題解決に向けた活動を支援しています。また、ふるさと絆づくり事業を通じたコミュニティ維持活動や交流人口の拡大にむけた活動も進められています。帰還する方、新規に移住する方の住まいづくりを支えており、町の新たな人材を支える基盤となっています。

新たな取り組みとして、「大熊インキュベーションセンター（OIC）」では、スタートアップ・起業家育成支援、学生アイディアソン等を通じて積極的に新たなアイデアとその実現に向けた支援をしています。また、誰でも参加できるランチミーティングを定期的に開催することで、地域の人々とのつながりも作り出そうとしています。

佐藤 和宏さん
大熊町役場 農業振興課 農政係 主査

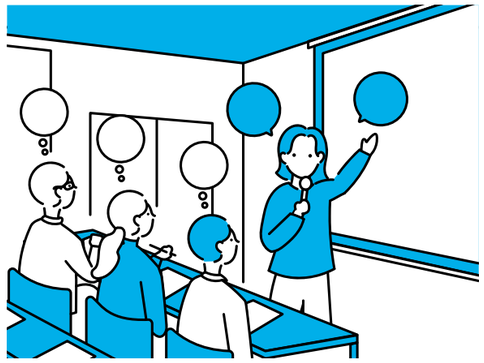
ゼロカーボン施策として住宅の省エネや小水力発電に取り組む中で、専門家の知見に大きく支えられてきました。また、住民にその大切さを丁寧に伝え、地域内で循環する仕組み作りに力を注いできました。今は農業振興課に移り、地元とともに歩む支援を続けています。一人の力は限られますが、伝え伝わることで大きな力に変わると信じています。

地域課題の解決に向けた起業支援

新規

「大熊インキュベーションセンター（OIC）」では、地域課題を解決するための起業支援プログラムやセミナーが開催され、新たな事業創出や人的ネットワークの強化が進められています。

例えば、環境や防災に関わる技術(クリーンテック)をテーマとしたプログラム「OIC Cleantech Challenge」では、全国の大学院生や起業家が集い、地域の問題を解決する斬新なアイデアを具現化する場となっています。



未来を担う人材育成

新規

「浜通りフレッシュマン合同研修」などのイベントを通じて、若手社会人のスキル向上や地域企業間の連携が進められています。「学び舎ゆめの森（p18.参照）」では、小学校の先生を「デザイナー」と呼び、子どものやりたい気持ちを授業に活かし、また地域の方とのコミュニケーションを自由に促すことで、地域に根差した未来を担う人材を育成しています。

ウクライナから来日した視察団との交流 ※出典1

OICで開催された「集まれ！浜通りフレッシュマン合同研修」 ※出典2

06　つながりの力

震災前から、大熊町には地域のつながりを深める伝統的な行事や祭りが存在し、住民の絆を支えてきました。しかし、震災後の全町避難により、住民同士が物理的に離ればなれになり、これらのつながりも危機に直面しました。避難生活を余儀なくされましたが、避難先において、住民間のコミュニケーションや町役場、復興支援員によるコミュニティへのサポートもあり、23の団体で交流が行われてきました。

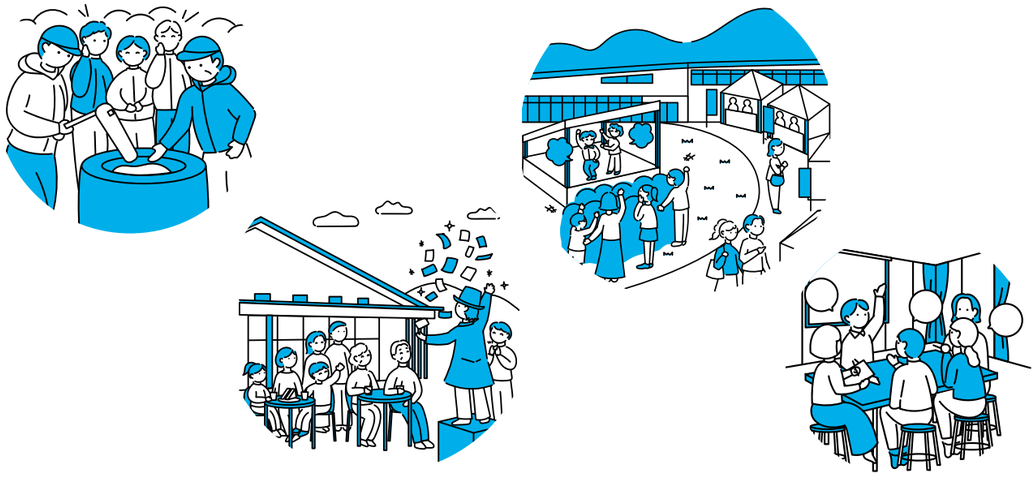
2019(H31)年4月に大川原地区の避難指示が解除されてからは、「大熊町役場」、「linkる大熊」、「学び舎ゆめの森」、「大熊インキュベーションセンター（OIC）」、「KUMA・PRE」にて、多くのイベントが開催され、活発化しています。こうしたイベントを通じ、大熊町において、住民の方々、避難先の方々が交流する機会も増え、また移住者との交流が始まりつつあります。

こうした活動により地域での信頼関係や絆、ネットワークが徐々に広がりを見せています。

「おおくま夏まつり」で、楽しそうに踊る町民たち（2010年8月21日撮影）※出典1

「大熊ふるさとまつり」で恒例となっていたもちつき大会（2010年11月6日撮影）※出典1

相馬野馬追祭でご神旗を勇壮果敢に奪い合う騎馬武者（2010年7月24日撮影）※出典1



帰町後に行われた主な交流イベント

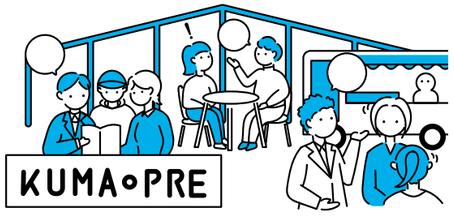
2019(R1)年の「おかえり!なつ祭り in おおくま」では、住民が故郷への思いを共有し、地域の絆を再確認する場となりました。「大熊町役場」は公的な場所として、「linkる大熊」は町内の暮らしを支える場所として、「大熊インキュベーションセンター（OIC）」は外とのつながりを活用する場所として、「学び舎ゆめの森」はこれからを考え、育む場所として、「KUMA・PRE」は町内外のつなぎの場所として、それぞれの役割をもってきました。

さまざまな交流イベントは、避難先と町とをつなぐ大切な役割を果たしてきました。イベントや交流の機会を通じて、多世代間のつながりや町外の人々との協力関係が強化されています。

帰還された方、避難先の方、移住してきた方、町と関係のある方、たまたま参加した方、多様な人々がそれぞれのかかわりをもって町に集っています。

このつながりの力が、町の復興を支える基盤であると同時に、外部との協働を通じて確かな歩みを生み出します。

2019(R1)年9月、震災後初めて町内でなつ祭りを開催 ※出典1



2022(R4)年11月、震災前から長年続いている「大熊ふるさとまつり」、待望の町内開催 ※出典1

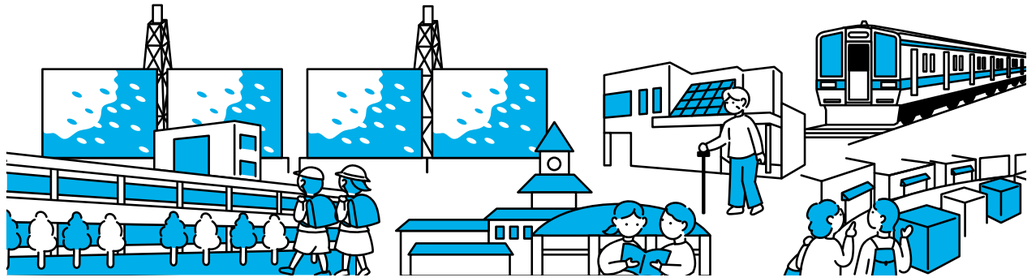
2023(R5)年9月30日、12年ぶりに開催された運動会に生徒、保護者、教職員に加え、町民、大学生ボランティアなど約250人が参加 ※出典1

2024(R6)年3月16日、大野駅西口のにぎわい創出や町民間の交流促進に向けて「おおくま商店祭」を開催 ※出典1

07　地域を動かす力

震災前：福島第一原発関連収入による安定した財政基盤

震災前、大熊町の財政は福島第一原子力発電所に関連する収入が大きく支えていました。固定資産税や交付金は、公共施設や教育、福祉サービスを充実させる財源となり、地域の活気を生み出していました。また、農業や商業も地域経済の一翼を担い、人々の暮らしを支える重要な基盤となっていました。

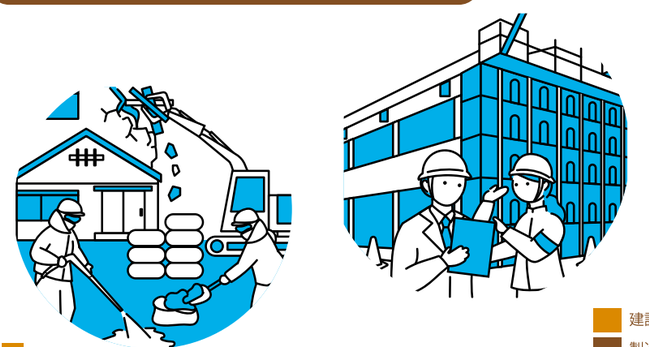


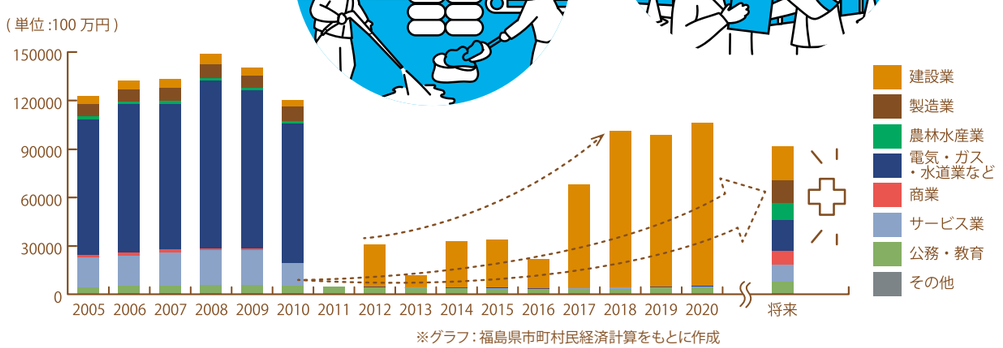
震災後：復興予算と中間貯蔵施設が支える再建

2011(H23)年の震災と原発事故後、大熊町の財政基盤は一時的に失われました。しかし、国の復興予算や特別交付金、中間貯蔵施設の受け入れによる財政支援が町の再建を支えています。

復興予算は、避難先での生活支援や町内インフラの復旧、公共施設の整備に活用されました。一方、中間貯蔵施設関連の雇用や交付金は、震災後の財務基盤の柱として機能しています。

大熊町　町内総生産





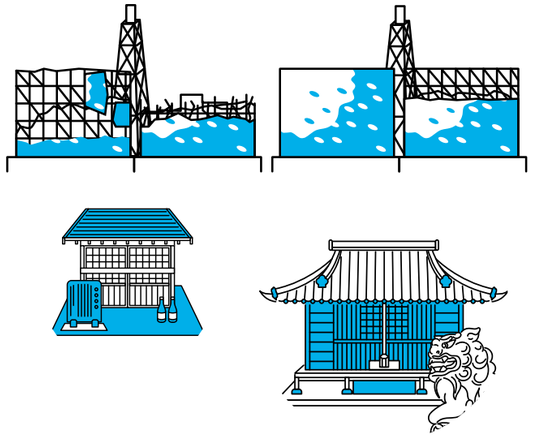
※グラフ：福島県市町村民経済計算をもとに作成

現在：地域資源を活かした多様な財務基盤の模索

町は復興予算に頼る一時的な構造から脱却し、持続可能な財務基盤の構築を目指しています。特に、地域内での資源活用に重点を置き、地元の農業者や事業者とともに、新しい取り組みを進めています。

産業団地やインキュベーション施設では、地元発の事業を支援し、地域内の雇用創出や経済活性化を図っており、具体的な事例が生まれつつあります。

中間貯蔵施設や震災遺構を訪れる、視察や観光プログラムでは、震災と復興の経験を共有すると同時に、地元文化や暮らしに触れる機会を提供しています。これらは外部からの訪問者を呼び込むとともに、地域の文化的価値を高めています。

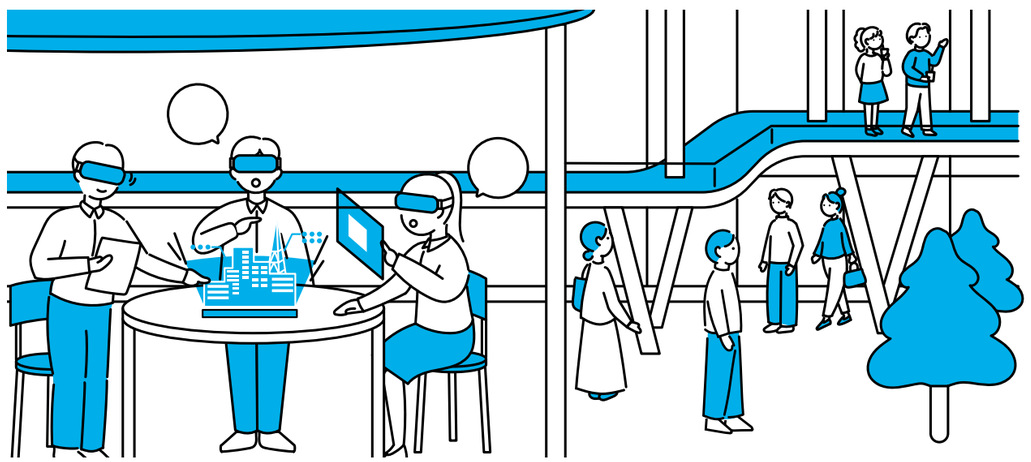


未来：暮らしと文化を支える持続可能な基盤

新規

大熊町は、震災を経た財務資本の再構築を通じて、地元資源と外部の知見を融合させることで、地域の未来を創り上げています。

農業の再生や地元産業の発展、復興の経験を活かした観光事業など、地域の暮らしと文化を支える多層的な基盤を築いています。



08　未来をつなぐ技術

震災後、住民同士のつながりを維持するために、「大川原LIFE」などの手作りの便りが活用されました。これらは、避難生活中の情報共有やコミュニケーションの手段として大きな役割を果たしました。

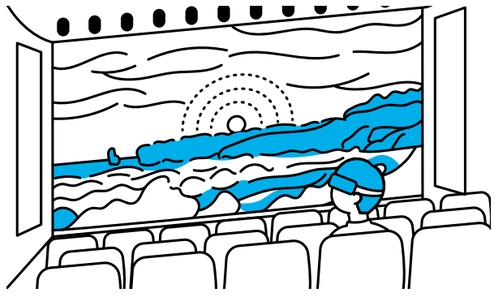
その後、町はデジタル技術を積極的に導入し、情報発信や住民サービスの向上を図っています。2023(R5)年5月には「大熊町DX推進計画（ビジョン）」を策定し、「大熊町3Dデジタルアーカイブプロジェクト」や、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入など、行政サービスのデジタル化や住民の利便性向上に取り組んでいます。

これらのデジタル技術の活用は、住民の生活の質を高めるだけでなく、地域の持続可能な発展にも寄与しています。デジタル資本は、大熊町の未来を切り開く鍵となっています。

大熊町3Dデジタルアーカイブプロジェクト

継承

2024(R6)年10月には「大熊町3Dデジタルアーカイブプロジェクト」の第一弾として、バーチャル文化財の公開が開始されました。これにより、町の歴史や文化をデジタル上で保存・共有し、住民や訪問者がいつでもアクセスできる環境が整備されています。



エネルギーマネジメントシステム（EMS）などの導入

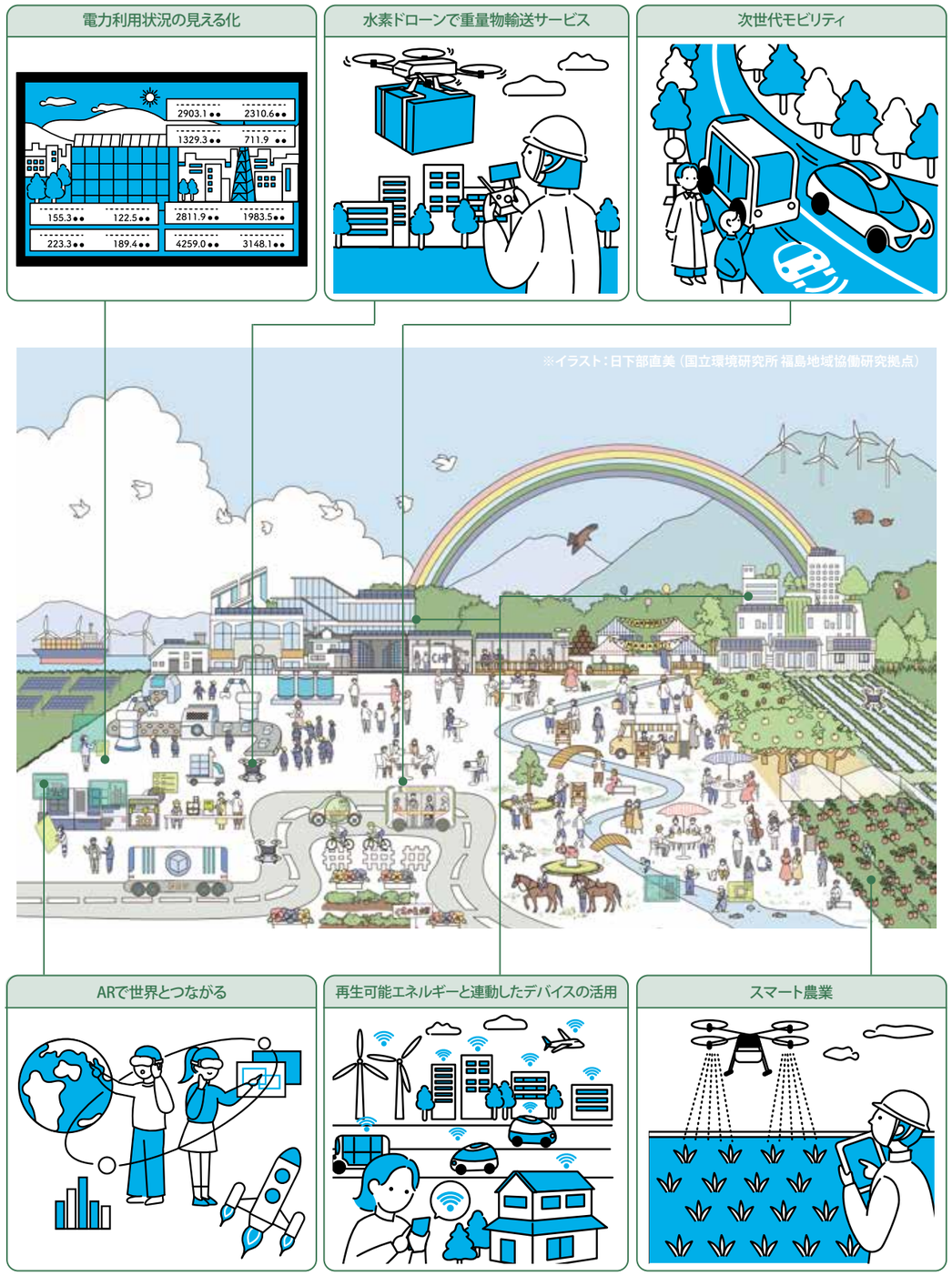
新規

下野上地区ではスマートコミュニティの整備が進められています。メガソーラーや大型蓄電池、エネルギーマネジメントシステム（EMS）などの導入により、再生可能エネルギーの地産地消や防災性の向上が図られていく予定です。

町内主要な再生可能エネルギー施設の発電状況をモニター画面で「見える化」※出典11

未来技術の積極的導入

新規



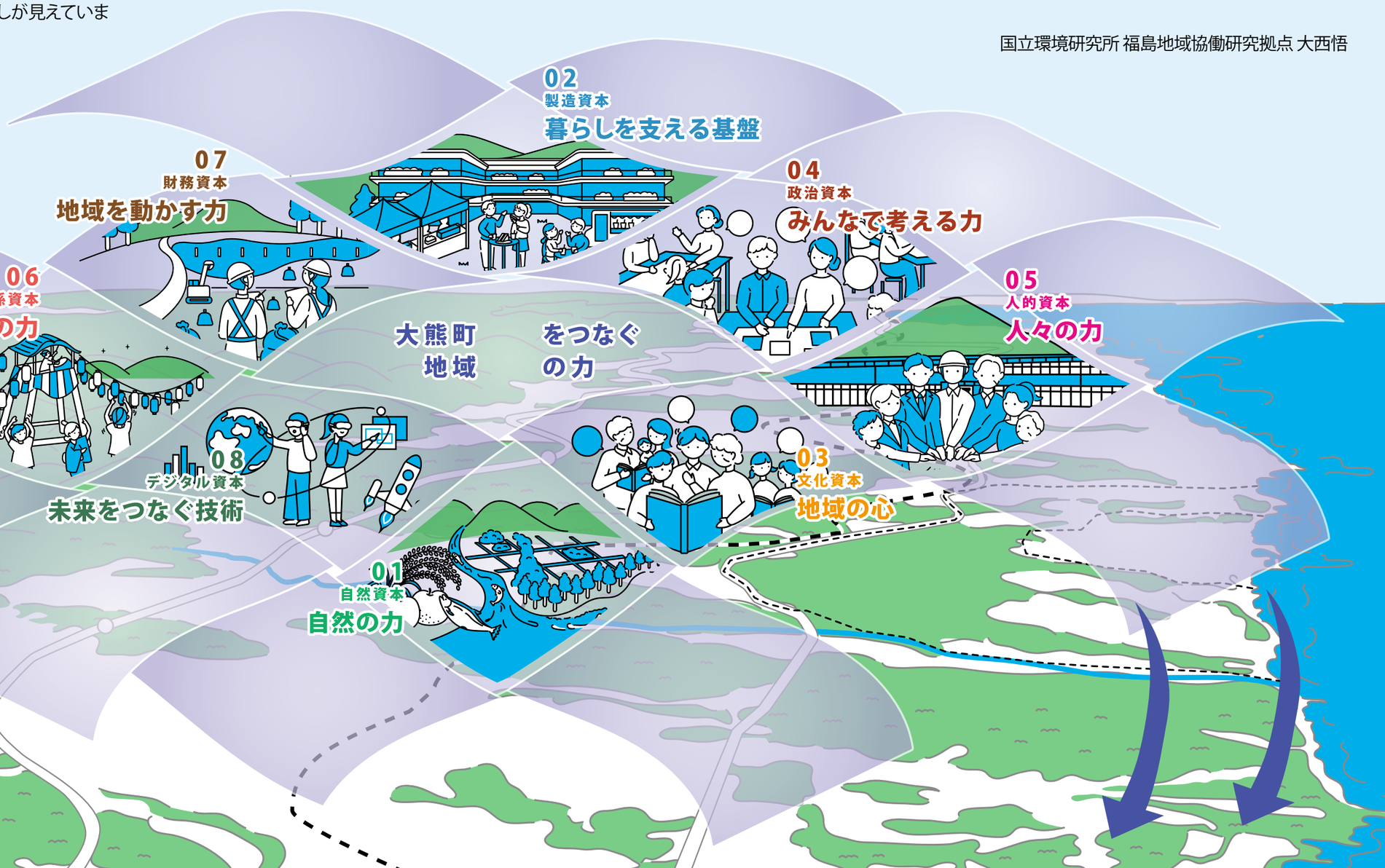
大熊町をつなぐ地域の力　～資本のつながりから～

大熊町の過去を継承し、未来を考えるうえで、私たちは町がもともと持ち、そして復興の過程で新たに生まれた多様な「地域の力（地域資本）」、すなわち8つの資本（自然、製造、文化、政治、人的、社会的関係、財務、デジタル）が、深く結びつき、互いに影響し合っているかを整理してきました。こうした「地域の力（地域資本）」は、震災からの歩みの中で着実に蓄えられ、大熊町が自ら未来を切り拓くための確かな土台となりつつあります。例えば、再生可能エネルギーの導入（製造資本）が新たな産業と雇用（財務・人的資本）を生み、それが住民の帰還や交流（社会的関係資本）を促すことで、暮らしの基盤（製造資本）がさらに充実するといった、好循環の兆しが見えています。

この大切な力を単発の取り組みで終わらせることなく、地域が自律的に育み、次の世代へと再投資していく仕組みを、皆さまと一緒に考えていきたいと願っています。

この後、紹介する「パターン・ランゲージ」では、地域固有の課題解決に資する知恵を「型」として示しています。今後の具体的な取り組みをする際に、関係者で共有し、次の一手の指針となります。さらに、これらの「地域の力（地域資本）」の適切な組み合わせと、未来を創造するために、4つの将来イメージを提示しています。共に町を考えるきっかけになると嬉しいです。

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 大西悟



3. 地域の力を活かすための「型」
パターン・ランゲージ

地域の力を活かすための「型」の考え方

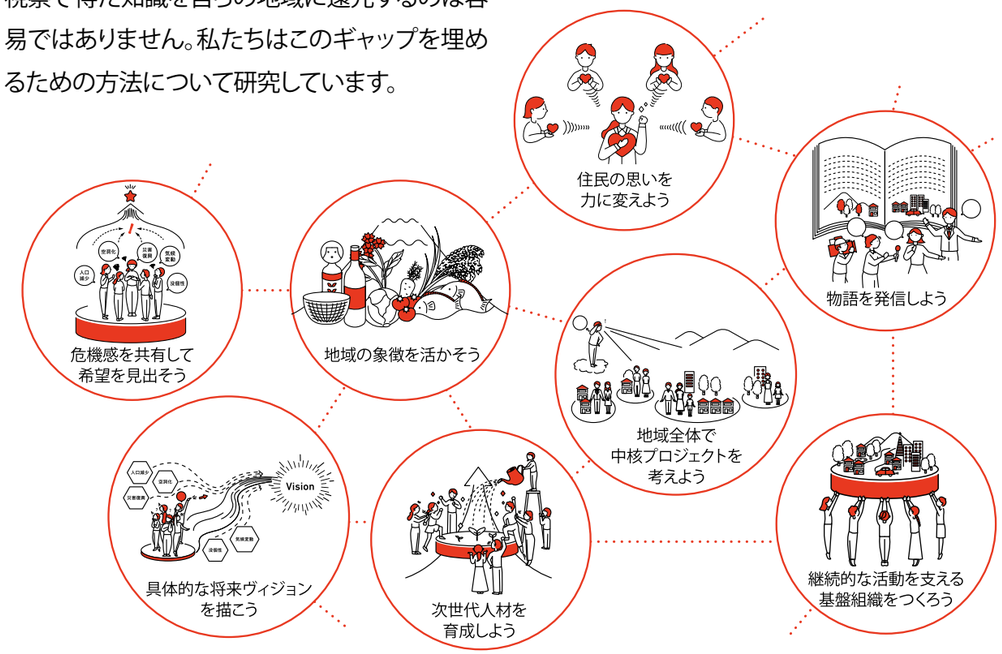
「地域の力（地域資本）」を活かすためには、町の持つたくさんの要素を結びつけることが大切です。

大熊町には、豊かな自然、人とのつながり、長年培われた文化や技術、そして新しい挑戦を支える仕組みがあります。これらの力をどのように組み合わせ、未来に向けて活かしていくか。そのヒントとなるのが「パターン・ランゲージ」です。地域の実践の中から生まれた知恵を共有し、より良いまちづくりへつなげていくための「型」として活用されます。

パターン・ランゲージとは

パターン・ランゲージとは、問題に対する効果的な解決策を「パターン」として体系的にまとめたものです。急速な高齢化・人口減少が進展する今、日本各地で持続可能な地域づくりに向けたさまざまな取り組みが進められています。なかには先進事例として注目を集めている市町村もあり、そうした地域に学ぼうと、視察などさまざまなアプローチが試みられています。しかし、地域づくりには、その土地の歴史や自然など、固有の特性や状況に応じた取り組みが必要となるため、視察で得た知識を自らの地域に還元するのは容易ではありません。私たちはこのギャップを埋めるための方法について研究しています。

具体的には、問題を明確化し、問題の背景や解決方法、そしてその解決方法が適用できる状況などについての知見を文書化し、蓄積していくことで、それぞれの状況にあった事物のデザインを考えていきます。私たちは、有用な「パターン」を抽出することで、他の地域にも活用できる枠組みを提案したいと考え、成果をパンフレットやカードという形にまとめ、ワークショップなどで活用しています。



パターンワークショップ

地域づくりの支援ツールとして、パターンカードを活用したワークショッププログラムを開発しました。参加者はカードを分類し、既に実践している内容や課題、新たに取り入れたい要素を整理します。ワークシート上で時間軸と共創の視点を基にパターンの相互関係を整理し、優先すべき取り組みを検討。最終的に、地域のビジョンと重点課題を共有し、持続可能な発展に向けた具体的な方向性を導きます。

このプログラムは、大熊町の役場職員の研修でも用いられました（p36-37.参照）。

パターン集

私たちはこれまでに、福島県飯舘村に岩手県紫波町、宮城県女川町、宮崎県日南市、岡山県真庭市を加えた5つの市町村で見つけたパターンとその元になった具体的な事例を地域ごとの「パターン集」としてまとめました。

パターン・ランゲージ・サイト

取り組みを広く発信するため、専用のWebサイトを立ち上げました。このサイトでは、ワークショッププログラムの詳細や地域別のパターン集を公開しています。さらに、今後も定期的に更新していく予定です。地域づくりの知見共有の取り組みについて、多くの方々に知っていただける場となることを目指しています。

パターン・ランゲージ・サイトへのアクセス▶

パターン・ランゲージの実践

2025(R7)年1月27日（月）午後、大熊町役場において、役場職員の皆さまを対象に庁内研修としてパターンワークショップを実施しました。参加者は庁内のさまざまな課室から10名が集まり、ファシリテーターおよび専門家を交えて議論が進められました。

ワークショップは2つのグループに分かれて行われ、参加者の所属課の違いを考慮し、それぞれ異なるテーマに基づいて議論が深められました。Aグループでは、「ゼロカーボンを考慮した大熊町の産業および生活の復興とまちづくり」というテーマのもと、特に大熊中央産業拠点における産業誘致や再生可能エネルギー拠点の設置に焦点を当て、持続可能な地域づくりについて話し合われました。一方、Bグループでは、「町民のWell-being向上に向けた施策の総合的推進」をテーマに掲げ、学び舎ゆめの森や、2028(R10)年度に大野駅西口に開館予定の社会教育複合施設、大川原地区の福祉関連施設などの利活用について議論が進められました。さらに、関連するイベントの実施についても意見が交わされました。

限られた時間の中で効率的に議論を進めるため、43種類のパターンカードの中から対象地域に親和性の高い20種類が選定され、約3時間にわたりワークショップが実施されました。ワークショップの終盤には、各グループによる発表および意見交換が行われ、今後の取り組みの方向性が共有されました。

パターンワークショップの成果

Aグループでは、「新たな参画者と地域をつなごう」を起点に、町外からプレイヤーを呼び込み、現在の町民とともに主体的に関わることで町を発展させていくシナリオが描かれました。まず、近い将来（3年後）には「先進的な取り組みを視察しよう」などを通じて庁内で学習を深め、その後、少し先の将来（5年後）にはゼロカーボンを推進するためのミニマムな取り組みへと発展させる計画が示されました。最終的には、再び外部に向けてアクションを起こす展望が描かれました。

Bグループでは、まず「身の丈に合った計画を考えよう」というパターンに基づいて現状の課題についての議論が進められました。その上で、大熊インキュベーションセンター（OIC）やおおくまふるさと塾をはじめとして町民を核として進められている活動を「次世代人材の育成」につなげていくことの重要性が共有されました。近い将来（3年後）には町内の事業の継続とともに継承を進め、少し先の未来（5年後）には育成された人材と共に地域づくりを推進していく段階へ移行するというシナリオが示されました。

事後のアンケートでは、現状の地域の状況について理解を深めることができたこと、中長期的な取り組みの方向性について参加者間で一定のレベルで共有できたこと、メンバー間で少しずつ視点が異なることに気づけたことなどの意見が寄せられました。

ワークショップの様子 ※出典11

ワークショップの様子 ※出典11

ワークショップの様子 ※出典11

グループ発表の様子 ※出典11

猪苅 伊康さん
大熊町役場 議会事務局 主査

このワークショップを通じて普段話せない他部署の方々と意見交換でき、共通の課題意識を一緒に確認できたのが収穫でした。町の規模を踏まえつつ、教育や福祉の視点を大切にしながら、新しいエネルギーを軸に町の未来を考えていきたいです。

パターン・ランゲージの流れをたどる中で、「復興の際はこういう道筋をたどるのでは？」と考えました。最初は外へ意識が向かい、軌道に乗ってくると内側にベクトルが向く。大熊独自の文脈の中で、流れをどう描くかが大事。考えながら話すのが楽しかったですね。

木内 潤司さん
大熊町役場 復興事業課 用地調整係

4．地域の力から考える将来イメージ

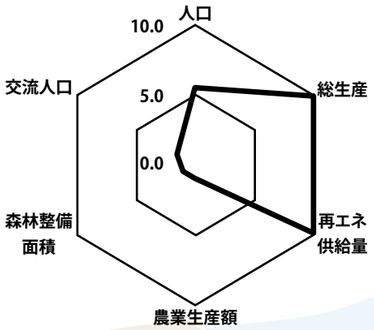
地域の復興・発展の方向性を発想するヒントになる将来像

4つの将来イメージ

先端産業を創り出す

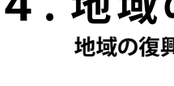
先端＆革新の 活発 イメージ

先端的な企業活動のための産業拠点を整備することで、製造業、研究機関、情報/物流センター、再生可能エネルギー供給基地などが立地します。



未来技術

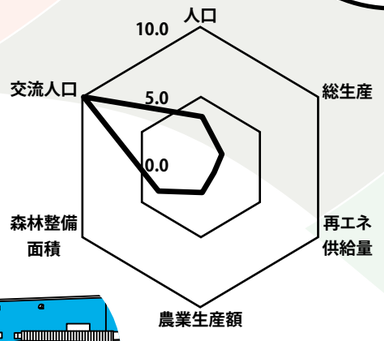
《脱炭素》 脱炭素型コジェネレーション、合成自動車燃料、大規模太陽光発電所、水素製造、ZEB（ゼロエネルギー建物）、カーボン・ニュートラル・ガス生産、燃料電池トラック、省エネルギー型データセンター
《産業》 サイバネティック・アバター技術、産業AIロボット、DX[クラウド、業務AI]



来訪者を歓迎する

観光＆交流の 賑やか イメージ

自然環境を活かした滞在施設を整備し、周辺地域と調和した観光・交流メニューをつくることで、国内外から多数の訪問者を受け入れます。



未来技術

《脱炭素》 ZEB（ゼロエネルギー建物）、木造中層建築、蓄電池、ペロブスカイト太陽電池、マイクログリッド、EVシェアリング、自転車活用、走行中給電施設
《交流》 サイバネティック・アバター技術、交流AIロボット、多言語対応環境、スマート林業

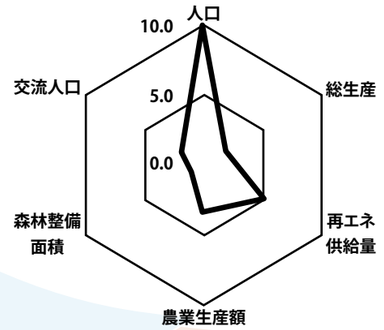
将来イメージ の組み合わせ

4つのイメージは それぞれの方向性
を極端に重視した将 来像を示しています。
これらの組み合わせ で地域が目指す姿と
必要な整備や技 術を考えます。

暮らしを整える

居住＆生活の 穏やか イメージ

地域内に住む方の生活を重視し、住宅とライフラインに加え、日常の買物・サービス、医療・福祉、安全で便利な交通などを中心に整備します。



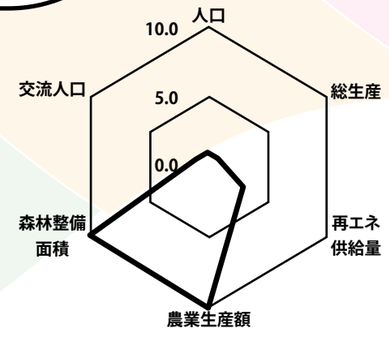
未来技術

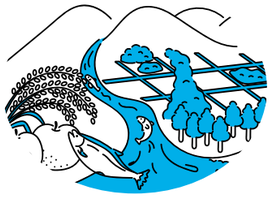
《脱炭素》 ZEH（ゼロエネルギー住宅）、ZEB（ゼロエネルギー建物）、木造中層建築、住宅用蓄電池・燃料電池、ペロブスカイト太陽電池、マイクログリッド、EV[普及型]、走行中給電施設
《生活》 自動運転/オンデマンド交通、アバター技術、生活支援AIロボット、遠隔医療

緑の力を再生する

自然＆農業の 豊か イメージ

農地と森林の環境回復を強力に進めて農業と里山を再生し、高度技術を活用した農業・生業の復興に加え、バイオマス供給・CO2吸収にも貢献します。





未来技術

《脱炭素》 営農型太陽光発電、バイオ炭・高CO2固定能植物、園芸施設の精密制御、農林業機械の電化・水素化、燃料電池トラック、脱炭素型農産物拠点、バイオマスコジェネレーション
《農業》 スマート農林業、農業AIロボット、レーザー/天敵による害虫防除、アバター技術

地域資本フレームワークから将来イメージを考える

震災および原発事故の復興には長い時間を必要としています。また、大規模な整備が行われる地域もあり、震災前とはかなり違った環境になることもあります。こうした中で長期的な地域の未来を考えるとき、どんな「地域の力（地域資本）」を主に活かすか、から考えていくと、いくつかの方向性が見えてきます。ここでは考えられうる例の一部として、異なる「地域の力（地域資本）」の組み合わせから4通りの将来イメージとして、それぞれ2050(R32)年頃の将来にはどのような様子になりそうか、そしてその実現のためにはどんな取り組み、整備、技術が必要になるかを挙げました。

先端産業を創り出す

先端＆革新の活発イメージ

「活発」は先端的な産業の立地を考えた将来イメージです。そこでは全国・世界から最先端の技術を開発・製造・活用する事業者が立地し、製造業、研究機関、データセンター、物流センターなどが集積します。地域間での人・モノ・資本・情報の行き来が高まり、**地域を動かす力**<**財務資本**>と、**暮らしを支える基盤**<**製造資本**>を主に活用して整備を進め、**未来をつなぐ技術**<**デジタル資本**>を大規模に導入します。

整備面では、産業拠点、交通インフラ、産業向けのエネルギー・水供給などに力を入れます。土地利用においては産業拠点造成のための広い建物用地が必要になりますが、脱炭素エネルギーを供給するための大規模な再生可能エネルギー施設（太陽光発電、水素製造、バイオマスなど）も建設されるでしょう。地域ではデジタル化が強力に進み、最適管理が自動的に行われます。各事業所では遠方からの操作が可能なサイバネティック・アバター技術、AIを搭載した自律ロボットが活躍します。

来訪者を歓迎する

観光＆交流の賑やかイメージ

「賑やか」は観光客など多数の来訪者を迎える将来イメージです。そこでは宿泊・娯楽などの交流施設を整え、国内外から休暇、研修、会議などのために多くの人々が集まり、滞在・交流します。美しい自然環境を活用した滞在型の目的地とするため、**自然の力**<**自然資本**>を引き出した施設整備、この地域ならではの魅力を感じてもらうための**地域の心**<**文化資本**>、さらに周辺地域と調和した観光等のメニューを開発し来訪者を歓待する**人々の力**<**人的資本**>がとりわけ重要になるでしょう。

整備面では宿泊・飲食・娯楽などの施設を建設する建物用地と交通利便性の確保が必要です。農地、森林なども観光農園やキャンプ場として活用される場所があるでしょう。再生可能エネルギーではグリーン・ツーリズムの高まりで観光施設の省エネルギーと再生可能エネルギーの活用は進みます。来訪者を案内するためのアバター技術、交流AIロボット、多国語表示・自動翻訳などの多言語対応技術も普及します。

暮らしを整える

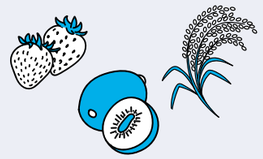
居住＆生活の穏やかイメージ

「穏やか」は地域内に住む方の暮らしを考えた将来イメージです。そこではより多くの方にとって住みよく、永く住み続けたいと思える、快適で便利な生活環境づくりに力を入れます。地域内での活動に焦点を当て、**暮らしを支える基盤**<**製造資本**>と、**地域を動かす力**<**財務資本**>を主に活用して整備を進め、地域コミュニティを活発化するために**人々の力**<**人的資本**>と**つながりの力**<**社会関係資本**>が発揮されます。

整備面では生活インフラの整備に加え、日常の生活ニーズを満たすための商業施設、医療・福祉施設、教育・行政・防災などの公的施設などを充実させます。土地利用は住宅地や商業地の建物用地が必要になりますが、豊かな自然に恵まれた生活環境の維持にむけ森林等の整備・管理も重要になるでしょう。再生可能エネルギーは景観に配慮するため、住宅地の近隣では大型の施設建設は控えられますが、住宅はエネルギー効率の高いZEH（ゼロエネルギー住宅）となり、V2H（電気自動車から住宅への電力供給）施設を整備します。また、将来的には各家庭で生活支援ロボットが活躍し、遠隔医療なども日常的に活用されます。

緑の力を再生する

自然＆農業の豊かイメージ



「豊か」は農業の復興と革新を考えた将来イメージです。そこでは農地と森林の環境回復・再生を強力に進め、効率的に高品質・高付加価値な農産品を大規模に生産します。地域内の農業や里山を再興させることは**自然の力**<**自然資本**>のかん養と活用が基礎になります。また、農業と関係の深い**地域の心**<**文化資本**>もあります。また、これらを実現するための**未来をつなぐ技術**<**デジタル資本**>を大幅に導入することが必要です。

整備面では基本的な農業インフラの整備に加え、効率的な営農のための大規模化や先端的な植物工場型の施設も建設されるでしょう。作付けをしながら太陽光発電を行う営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）も一定の割合の農地で行われ、一部は植物工場で自家消費されているでしょう。バイオ燃料作物の生産、農地への炭素貯留などで脱炭素にも貢献します。自律型の農業AIロボット、レーザーや天敵による害虫防除、農業者が遠隔で作業できるアバター技術などで、現在のスマート農業を更に発展させた自動化・省力化・栽培管理が行われるようになります。

5．おわりに

大熊町の皆さまへ　共に未来を描くために

本リーフレットは、震災および原発事故から十余年を経て地域再生を進める大熊町において、これからのまちのあり方を共に考えるきっかけとなることを願い、作成しました。地域の皆さまや町行政との対話から得られた知見をもとに、地域の現状と多様な「地域の力（地域資本）」を整理し、将来像を構想するための基盤資料としてまとめています。特定の結論を示すものではなく、皆さまお一人おひとりが「これからの町」を描く出発点となることを目指しています。

8つの視点から体系的に整理し、地域の資源や魅力が共有されることを意図しました。さらに、「地域の力（地域資本）」をまちづくりにつなげる補助線として「パターン・ランゲージ」という手法を導入しています。他地域の「暗黙知」を応用する道具立てとなります。また、大熊町の将来像を複数のイメージ（「穏やか」「活発」「豊か」「賑やか」）を提示し、共に語り合う素材としています。多様な未来像を尊重し、対話を通じて持続可能なまちづくりを支えることが私たちの願いです。

作成にあたっては、町役場のご協力のもと、住民の皆さま、関係者の方々との対話を重ねてまいりました。そこで得られた地域に蓄積された「暗黙知」や、地域の内なる声が本誌に掲載された内容を支えています。

中間貯蔵施設内の空間や資源の活用可能性を探るため、関係者とのワークショップも実施し、世代を超えた対話を試みました。この特殊な場所の記憶継承や地域との接点、未来への接続は困難な問いですが、「語り合うこと」そのものが、地域の自己決定権と自治の回復に向けた第一歩であると確信しています。地域の再生は、インフラ整備や制度構築だけでなく、人と人とのつながりを紡ぎ直し、「希望を語る力」を取り戻す営みであると改めて感じています。

このリーフレットが、皆さまのお手元で開かれ、語り合いのきっかけとなり、新たなまちづくりの歩みを後押しする一助となることを心から願っています。

未来の大熊町を、皆さまとともに。

2025(R7)年5月
S2-9-2 テーマリーダー　万福 裕造

謝辞

本リーフレットは、環境省・(独) 環境再生保全機構の環境研究総合推進費SII-9「中間貯蔵施設周辺復興地域の融合的な環境再生・環境創生に向けた研究」のテーマ2「地域資源・環境を活用した周辺地域の将来デザイン構築に関する研究(JPMEERF22S20920)」の一環として作成しました。本研究活動を通じ、多大なるご協力を賜りました大熊町民の皆さま、大熊町役場の皆さま、関係機関や有識者の皆さまに心より感謝申し上げます。特に、おおがわら会の山本千代子さん、渡部キイ子さん、加賀谷環さんには、企画段階から丁寧にご意見をいただきました。国立環境研究所 福島拠点アシスタントスタッフの高木祐子さんは、リーフレット作成のサポートを随時してくれました。皆さまとの対話と協働が、未来の大熊町を考える上で不可欠な力となりました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

出典

※出典1　：　大熊町写真館（https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/shashinkan/）
※出典2　：　大熊町WEBサイト・まちの話題（https://www.town.okuma.fukushima.jp/life/5/27/119/）
※出典3　：　おおくま広報室（https://www.facebook.com/town.okuma.fukushima/?locale=ja_JP）
※出典4　：　移住定住ポータルサイト（大熊町）（https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/iju/）
※出典5　：　おおくまWEBサイト・大熊町復興通信（https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/fukkou/l）
※出典6　：　おおくまWEBサイト・復興への動き（https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/fukkou/list2-8.html）
※出典7　：　産業技術総合研究所地質調査総合センター 写真提供
※出典8　：　佐藤亜紀さん 写真提供
※出典9　：　大熊町, 2022(R4)年度-2031(R13)年度, 大熊町営農再開ビジョン 次世代に向けて、新しい大熊の“環境循環型営農スタイル”を目指す, 2022(R4)年3月（https://www.town.okuma.fukushima.jp/uploaded/attachment/7185.pdf）
※出典10：　大熊町, 文化財保存活用地域計画 素案, 2024(R6)年2月10日時点（https://www.town.okuma.fukushima.jp/uploaded/attachment/10057.pdf）
※出典11：　国立環境研究所撮影

執筆者

監修・執筆者　：　大西 悟[*1]（p2-7,14-19,21,24-33）
執筆者　：　玉置 雅紀[*2]、石井 弓美子[*1]（p8-12）、大和田 興[*1]（p12,13）、佐藤 亜紀[*4]（p20）、辻 岳史[*1]（p22,23）、戸川 卓哉[*1]（p34,37）、五味 馨[*1]（p38-41）、万福 裕造[*3]（p42）
アートディレクション　：　株式会社URBANWORKS
イラスト　：　株式会社Pass
撮影・編集　：　志賀 薫[*5]、常盤 達彦[*1]、日下部 直美[*1]

*1：(国研) 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
*2：(国研) 国立環境研究所 生物多様性領域 / 福島地域協働研究拠点
*3：(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門
*4：HITOkumalab
*5：(国研) 国立環境研究所 企画部 広報室

引用する際には、以下をご参照ください。
紡ぐ 2025ver-大熊町をつなぐ地域の力- :大西 悟, 玉置 雅紀, 石井 弓美子, 大和田 興, 佐藤 亜紀, 辻 岳史, 戸川 卓哉, 五味 馨, 万福 裕造, (国研) 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点, (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門, HITOkumalab(2025)

インタビュー・協力　（掲載順）

南郷 市兵氏　（大熊町立 学び舎ゆめの森 園長・校長）
佐藤 亜紀氏　（HITOkumalab 代表）
おおがわら会メンバーの皆さま
佐藤 和宏氏　（大熊町役場 農業振興課 農政係 主査）
猪苅 伊康氏　（大熊町役場 議会事務局 主査）
木内 潤司氏　（大熊町役場 復興事業課 用地調整係）

発行日　2025(R7) 年 5月 30 日

紡ぐ 2025 ver.

-大熊町をつなぐ地域の力-

発　行　（国研）国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
　　（国研）農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門
発行日　2025 年 5 月 30 日
住　所　〒963-7700　福島県田村郡三春町深作 10-2

本リーフレットは、は環境省・（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費 SII-9「中間貯蔵施設周辺復興地域の融合的な環境再生・環境創生に向けた研究」のテーマ 2「地域資源・環境を活用した周辺地域の将来デザイン構築に関する研究（JPMEERF22S20920)」の助成を受けて、研究活動の一環として作成しました。ご関係者に心より感謝いたします。